

4/15

2018年第1296号

(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会
 大阪府浪速区幸町1-2-33
 電話(06)6568-7731(代表)
 http://osk-net.org/
 ●定価・年間10,000円 月1,000円
 ●1977年5月23日第三種郵便物認可

市民講座

子どもの運動器が危ない!

6月17日(日) 10:00~12:30 M&Dホール

宮崎大学医学部
 整形外科教授
帖佐悦男氏が講演

保険でよい歯科診療を
大阪連絡会

「保険でよい歯科診療を大阪連絡会」は6月17日、M&Dホールで「子どもの運動器が危ない!」子どもからのロコモ対策」と題し、市民講座を開く。講師は、ロコモ予防の研究や啓蒙活動に取り組む宮崎大学医学部整形外科教授の帖佐悦男氏。協会は、会員・家族・スタッフなど広く参加を募っている。参加費は無料。

歯科保険医協会(06・6568・7731)今号 同封の案内チラシ裏面に
 568・7731)今号 申込用紙になっている。

ちようさ・えつお
 宮崎大学医学部整形外科教授。附属病院副院長・リハビリテーション科科长。宮崎生まれ。昭和59年に大分医科大学を卒業し、同年宮崎医科大学整形外科入局。平成16年から現職。「きょうの健康」、「名医にQ」、「クローズアップ現代」など多数のテレビ番組に出演。

申込用紙今号同封

2018 6月17日(日) 入場無料 10:00-12:30 M&Dホール
 10:00-10:30 保険でよい歯科診療を大阪連絡会が
 10:30-12:30 子どもからのロコモ対策
 子どもからのロコモ対策
 「ロコモ予防」は、高齢者の歩行能力を低下させ、転倒・骨折のリスクを高めます。子どもからのロコモ対策は、歩行能力を低下させ、転倒・骨折のリスクを高めます。子どもからのロコモ対策は、歩行能力を低下させ、転倒・骨折のリスクを高めます。

う蝕、歯周病の治療が必要な高齢者の割合が増えている。大阪府は3月、第2次口腔保健計画を発表した。計画の策定にあたり調査した府民の口腔内の状況は、むし歯の無い子どもたちの割合や、「8020」達成者数の増加

大阪府第2次口腔保健計画 歯科健診事業に課題 成人期でう蝕・歯周病が悪化

など改善が見られたものの、40歳・60歳でむし歯治療や歯周病治療が必要な患者の割合が増加していることが明らかになった。第2次口腔保健計画は、2014年度に策定された第1次計画を総括し、府民の口腔内の現状や課題をふまえたもの。成人期、高齢期におけるう蝕、歯周病の改善、口腔内の健康増進が課題のひとつとなっている。

第54回
通常評議員会
 日時 5月19日(土) 午後6時~8時
 会場 M&Dホール
 議事 ①2017年度会務活動報告 ②2017年度決算案 ③2018年度予算案
 ※評議員各位はご出席いただきますようお願い致します。評議員会後には懇親会を開催します。

た啓発、要介護者、障がい児家族、介護にあたる施設職員への出前講座や実地研修の機会を通じて情報提供を行うとしている。しかし、これらの取り組みは、従来の府の施策の枠を超えておらず、十分なものだ。啓蒙事業だけでは、成人期、高齢期のう蝕、歯周病改善の決定打にはならない。府民の口腔状態の改善に向け、抜本的な対策の

強化が求められている。協会は、事業所健診や介護認定時の歯科健診の推進などを要請していく。口腔保健計画 口腔保健推進に関する目標達成に向け、必要な施策を示した計画。一歯科口腔保健の推進に関する法律により都道府県は、住民の口腔内の健康を維持・推進するための方針、目標、計画の策定が努力義務となっており。平成28年4月1日時点で歯科保健単独の計画があるのは38都道府県。

1990年代半ばから本格化した新自由主義的な構造改革路線を継承・加速させてきたのが安倍政権だ。労働分野では正規雇用から非正規雇用へと置き換える「雇用破壊」を進めた結果、勤労者の所得が減少し、貯蓄なし世帯が3割を超える(16年)。その一方で、

大企業の内部留保は約20年で2・4倍化するなど、格差と貧困が広がる。健康格差の広がり 雇用破壊で所得が減ると同時に、医療、介護の負担増や年金削減など社会保障の連続改善が国民の暮らしに不安と痛みをもたらしている。経済的な理由によって医療や介護を受けられない「医療難民」「介護難民」が急

増、子どもも高齢者も経済的格差による健康格差が進行している。医療・歯科協会の共同調査では、学校健診で要精検の受診勧告を受けた児童・生徒のうち6割が

安倍政権は財政再建と社会保障の充実を口実に2019年10月の消費税増税を予定する。消費税は所得の多くを消費に回さざるを得ない低所得者に大きな痛みを与える税

制だ。また、消費税増税は、消費の停滞を招き、経済成長にブレーキをかける。89年の消費税導入から、5%、8%と消費税が増税される度に消費

は18年以降もさらなる社会だ。ところが、安倍政権は「負担能力に応じた」ところが、消費税増税は「負担能力に」

は、いちごの花言葉は「幸せな家庭」。たまには、家族にいちごのショートケーキでも買って帰ろうか。(Y)

狙いと本質

2018年度診療報酬改定

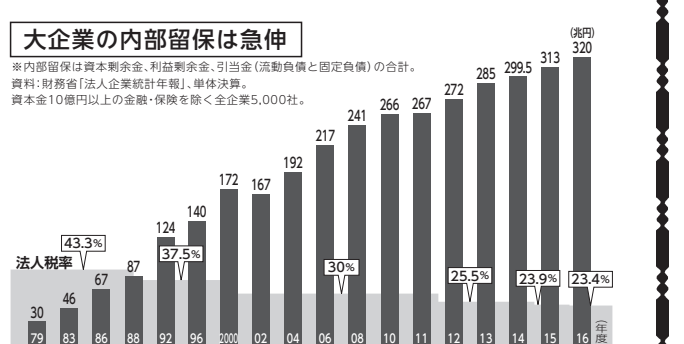
負担増や年金削減など社会保障の連続改善が国民の暮らしに不安と痛みをもたらしている。経済的な理由によって医療や介護を受けられない「医療難民」「介護難民」が急

景気冷やす消費税 税が増税される度に消費

大企業の内部留保は急伸

国民が安心して暮らせるためには、社会保障の充実が不可欠

疑義解釈(その1) 今号同封 「歯科診療報酬点数表関係の疑義解釈(その1)」の抜粋を今号に同封する。



「課税する応能負担の原則にたち、富裕層や大企業に自分の負担を求めることが財政再建でも経済の回復においても重要だ。法人税の引き上げと所得税の累進課税の強化が急がれる。国民が安心して暮らせるためには、社会保障の充実が不可欠

は、いちごの花言葉は「幸せな家庭」。たまには、家族にいちごのショートケーキでも買って帰ろうか。(Y)